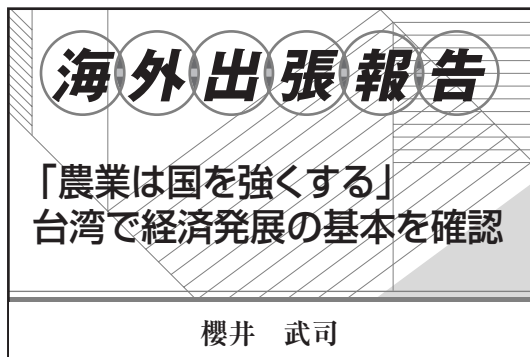




私は、2003年度より、アジア生産性機構（Asian Productivity Organization, APO）が組織する「村落開発を再構築するための調査」というプロジェクトにかかわってきた。その最終成果報告会となるシンポジウムに参加するため、2005年4月24日から約1週間、台湾に出張した。開催場所は、台中にある国立中興大学である。

APOに加盟する20カ国・地域のうち10カ国が参加したこの調査研究プロジェクトでは、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）に着目し、その附存量と村落開発のパフォーマンスの関係を実証的に解明することを課題とする。今回のシンポジウムでは、日本、台湾、インド、イラン、ラオス、マレーシア、スリランカ、タイ、ベトナムの9カ国の担当者が研究成果を報告した（インドネシアは当日になり欠席）。調査研究プロジェクトには参加しなかった国からも、バングラデシュ、カンボジア、韓国、モンゴル、ネパール、フィリピンの代表者が出席し、討議に加わった。

この調査研究プロジェクトにおける私の役割は、農業・生物系特定産業技術研究機構本部の横山繁樹氏とともに、プロジェクトを企画し、各国の参加者の調査研究を指導し、全体の取りまとめを行うというものである。私自身は日本で調査研究を実施したわけではない。そこで、シンポジウムでは「The Role of Community in Economic Development with a Focus on Social Capital: Evidence and Issues」というレビュー論文を発表し、課題の整理を行った。日本で調査研究を行ったのは千葉大学園芸学部の櫻井清一氏で、房総地域の農家の経営多角化と

ソーシャルキャピタルについて報告した。

様々な国の研究報告を聞き、密度の濃い議論ができたことは非常に有益で楽しかった。ソーシャルキャピタルと農村開発に関するマルチカントリーの研究は他に類を見ないので、その意味でも意義深いシンポジウムであったと思う。しかし、プロジェクトに参加した研究者の水準がまちまちなので、率直にいうと研究成果自体には見るべきものが多くないことは残念である。研究対象として注目を集めているソーシャルキャピタルだが、その概念や手法自体がまだ十分に確立していないため、今後大いに研究すべき課題が残されている。少なくとも、それが今回のシンポジウムの確実な結論であると言えよう。

その一方で、シンポジウム運営を現地で担当した国立中興大学の農村企劃研究所の貢献は非常に印象深いものがあつた。同大学は、日本の統治下の1919年に台北に設立された農林専門学校に起源を持ち、現在では台中にある国立の総合大学である。その設立の経緯からもわかるように農学部が強みを持つ。農村企劃研究所は、農学部に属する大学院レベルの組織で、2002年に設立されたばかりである。シンポジウムでは、同研究所の研究者が、1999年に起きた台湾地震の復興の際のソーシャルキャピタルの役割について報告した。報告の中身はデータ不足の感が否めないが、自然災害からの復興における村落共同体の役割は非常に重要な課題であり、私自身の研究テーマとの関係でも大変興味深かつた。

地震から復興する村の見学はかなわなかったが、同研究所のアレンジにより、シンポジウム期間中にいくつかの農村開発の

事例を見学することができた。都市に近い耕地整理プロジェクトのサイトでは、かつて整備した水田地帯に、今では虫食いのように住宅や工場が広がっている。一方、山間部では、観光農園やエコツーリズムにより活性化を図るわけだが、どこも似たような企画ばかりが並んでいる。というわけで、わが国とまるでそっくりな光景を見ることができた。

しかし、わが国との大きな違いを大学建物の中に発見したのである。それは李登輝総統による「農業強国」という揮毫である（写真）。私はこの4文字を見て、少しうれしくなった。

